

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月10日

【四半期会計期間】 第77期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 アネスト岩田株式会社

【英訳名】 ANEST IWATA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 深瀬真一

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地

【電話番号】 横浜(045)591 9344

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 入部貴義

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地

【電話番号】 横浜(045)591 9344

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 入部貴義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	30,229,496	34,832,640	42,337,011
経常利益 (千円)	4,015,025	4,852,751	5,572,289
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,533,983	3,069,462	3,541,395
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,195,343	6,684,436	5,900,684
純資産額 (千円)	38,879,030	44,926,958	40,210,005
総資産額 (千円)	53,178,930	60,110,737	55,818,537
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	61.69	75.82	86.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	65.0	65.9	63.8

回次	第76期 第3四半期 連結会計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.58	27.08

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定において、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

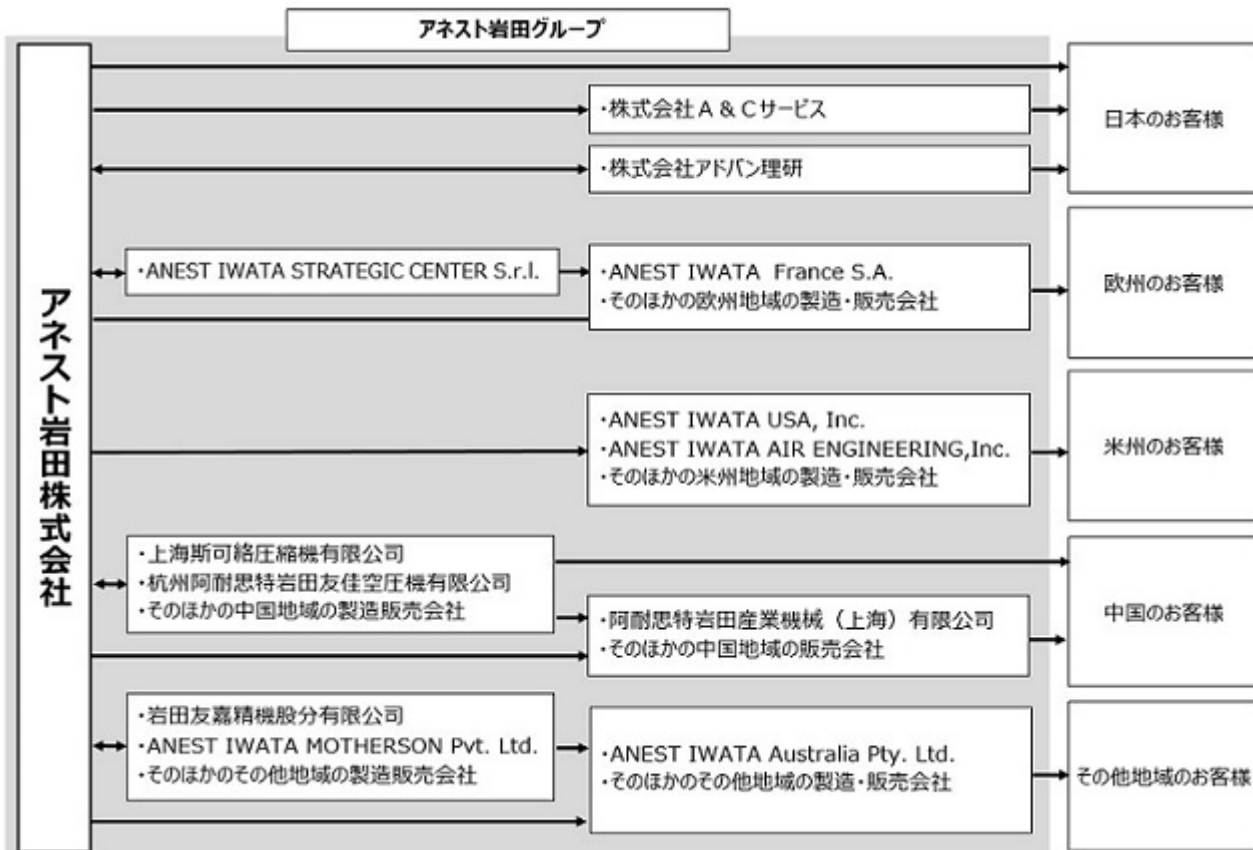
また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

中国

第2四半期連結会計期間において、東莞阿耐思特岩田機械有限公司を清算したことに伴い、連結範囲から除外しております。

この結果、2022年12月31日現在では、当社グループは当社と連結子会社32社及び関連会社2社により構成されることとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4〔経理の状況〕 - 1〔四半期連結財務諸表〕 - 〔注記事項〕」の（セグメント情報等）をご参照ください。



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

概要及び経営成績

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、原材料及び資源価格の高騰や労働需給のひっ迫による世界的なインフレの高進、利上げの継続などを背景に停滞感が強まりました。日本経済においては、政府による水際対策緩和や観光促進策実施を受けたインバウンド需要並びに個人消費の回復が見られた一方で、海外経済の減速や交易条件の悪化、物価上昇による購買力の低下などにより、回復ペースは緩やかなものとなりました。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高34,832百万円（前年同四半期連結累計期間対比15.2%増）、営業利益4,114百万円（同16.6%増）、経常利益4,852百万円（同20.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,069百万円（同21.1%増）となりました。

(ご参考値) 事業部別の状況

(単位：百万円)

事業部 (製品区分)	当第3四半期連結累計期間 2022年4月1日～2022年12月31日	
	連結売上高 (前年同期増減率)	連結営業利益 (前年同期増減率)
エアエナジー事業部	21,464 (17.1%)	2,393 (18.0%)
圧縮機	19,712 (16.7%)	
真空機器	1,751 (21.9%)	
コーティング事業部	13,368 (12.3%)	1,720 (14.7%)
塗装機器	12,157 (16.4%)	
塗装設備	1,210 (16.8%)	
合計	34,832 (15.2%)	4,114 (16.6%)

(注) 事業部別の連結営業利益は、当社グループ独自の基準により算定しております。

セグメントの業績

当社グループで採用しております所在地別のセグメントの状況は以下のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4〔経理の状況〕-1〔四半期連結財務諸表〕-〔注記事項〕」の（セグメント情報等）をご参照ください。

日本

売上高は17,532百万円（前年同四半期連結累計期間対比7.2%増）、セグメント利益は2,482百万円（同2.3%増）となりました。

圧縮機製品では、補助金の活用に伴い加工機市場が活況となったことから工作機械駆動用途圧縮機の需要拡大や2022年10月の価格改定前に受注した小形圧縮機の納入が完了したことなどにより、売上は伸長しました。

真空機器製品では、半導体市場の需要動向の変化に伴い、半導体製造関連装置向け真空ポンプの売上は僅かに減少しました。

塗装機器製品では、スプレーガンにおいて、ターゲットを絞った拡販キャンペーンを行い、競合との差別化を図ったことで売上は伸長しました。

塗装設備製品では、自動車部品製造向け塗装設備の納入が完了したことで売上は伸長しました。

欧州

売上高は5,461百万円（前年同四半期連結累計期間対比26.2%増）、セグメント利益は410百万円（同11.8%増）となりました。

圧縮機製品では、搾乳用途向け圧縮機をはじめとした販路開拓が進み、売上が底堅く推移しているほか、医療や車両搭載といった特定市場向け圧縮機の新規顧客開拓も順調に進行しています。

真空機器製品では、未開拓エリアにおける新規の顧客及び販路の開拓に注力しており、結果として売上は伸長しました。

塗装機器製品では、第2四半期連結会計期間に上市した自動車補修市場向け新型スプレーガンの反響が大きく、受注が拡大したことで売上は好調に推移しています。

米州

売上高は4,640百万円（前年同四半期連結累計期間対比17.1%増）、セグメント利益は531百万円（同10.6%増）となりました。

圧縮機製品では、ブラジルにおいて欧州に続き搾乳用途向け圧縮機の販売を開始し、南米の販路開拓に着手いたしました。

真空機器製品では、装置メーカー開拓を継続しており、真空ポンプの売上は堅調に推移しています。

塗装機器製品では、アメリカのホビー市場において需要拡大に一段落が見られたことでエアブラシの売上は減少したものの、木工製品塗装用の塗装機器並びにブラジルを中心としたエリアにおけるスプレーガンの販売が堅調に推移したことで、売上は伸長しました。

中国

売上高は8,119百万円（前年同四半期連結累計期間対比13.8%増）、セグメント利益は628百万円（同44.4%増）となりました。利益の増加は、主に真空機器の販売増加などによるものです。

圧縮機製品では、ロックダウン解消とともに回復に転じており、上海斯可絡圧縮機有限公司の輸出を含む販売や燃料電池製造向け圧縮機の販売などが引き続き好調に推移しています。

真空機器製品では、好調な半導体製造市場や燃料電池製造市場を背景に、装置メーカー向け真空ポンプの売上が伸長しました。

塗装機器製品では、新型コロナウイルス感染症への対応の影響を受け、営業活動が停滞しましたが、自動車製造向け塗装機器の売上は回復傾向に転じました。

塗装設備製品では、前連結会計年度に納入した大型設備の反動により、前年同期比で売上は減少しました。

その他

売上高は7,074百万円（前年同四半期連結累計期間対比25.5%増）、セグメント利益は1,086百万円（同40.9%増）となりました。利益の増加は、インドにおける主力の圧縮機や東南アジアにおける塗装機器の売上増加などによるものです。

圧縮機製品では、インドにおいて一般工業向け及び車両搭載などの特定市場向け圧縮の需要拡大が続いたことや、タイをはじめとした東南アジアにおいても販路開拓の成果が出始めたことで、売上は伸長しました。

真空機器製品では、東アジアにおける半導体の生産動向の変化を受けて、前連結会計年度と同水準で推移しました。

塗装機器製品では、前連結会計年度において新型コロナウイルス感染症により販売が停滞した反動に加え、タイにおいて自動車補修市場向けスプレーガンの売上が伸長しました。

財政状態の分析

資産は、流動資産が36,803百万円（前連結会計年度比7.2%増）となりました。これは主に、「受取手形及び売掛金」が837百万円増加したことや「原材料及び貯蔵品」が1,170百万円増加したことなどによるものです。固定資産は23,307百万円（同8.4%増）となりました。これは主に、「建物及び構築物（純額）」が641百万円増加したことなどによるものです。その結果、総資産は60,110百万円（同7.7%増）となりました。

負債は、流動負債が11,991百万円（同3.2%増）となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が468百万円増加したことなどによるものです。固定負債は、3,192百万円（同20.0%減）となりました。これは主に、退職給付信託の設定に伴い「退職給付に係る負債」が981百万円減少したことなどによるものです。その結果、負債合計は15,183百万円（同2.7%減）となりました。

純資産は、44,926百万円（同11.7%増）となりました。これは主に、円安により「為替換算調整勘定」が2,333百万円増加したことなどによるものです。また、純資産より非支配株主持分を除いた自己資本は39,633百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の63.8%から2.1ポイント増加し65.9%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

3ヶ年にわたる新たな中期経営計画に基づく事業活動を2023年3月期より開始しております。

この計画に基づき、成長市場を海外と位置付け、「真の開発型企業」として、「全ての顧客に感動を与える商品開発」と「高性能・高品質」を提供し続けてまいります。

新中期経営計画の概要

数値目標

目標（2025年3月期）評価指標（KGI）

連結売上高500億円以上、連結営業利益55億円以上、ROE10%以上

（オーガニック成長を基本。以下、内訳としてのご参考値）

1) エアエナジー事業

連結売上高295億円以上、連結営業利益29億円以上

2) コーティング事業

連結売上高205億円以上、連結営業利益26億円以上

コンセプト

専業メーカーである当社にとって、対象市場において社会課題の解決に貢献しうる製品・技術を創造し、社会に幅広く提供することは使命であり、そのように社会的価値を追求し、新たなビジネスチャンスを獲得することが当社の成長につながる。

基本戦略

1) 世界で各地域に見合った「ONLY ONE」の商品をつくり、「NUMBER ONE」のシェアを獲得

2) 子会社間のシナジーを最大限に活用し効果を発揮

3) 日本におけるサービスビジネス拡大とビジネスモデルの変革

4) 新規事業の開発

5) サステナビリティ経営の強化

a. 専業メーカーである当社がE, S, Gのそれぞれを大切にしてきたことが2021年度の最高収益達成の原動力であり、その継続・強化が「500&Beyond」の中心にある考え方。「VISION 2030（液体と気体で世界を彩り社会を豊かに）」を掲げマテリアリティの考察、サステナブル・ゴールを設定

b. 人材への投資と育成

・ 今中計期間には人材への投資を重視し、総人件費マネジメントの採用により「一人ひとりが稼ぐ」力を強化、労働生産性の向上

・ 企業価値向上に向けた、働き方改革の進化と健康経営の継続

c. SDGsの観点に立った製品開発と社会への貢献



(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当該方針の変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は593百万円です。その他に製品の改良・改造に使用した379百万円を製造経費としております。報告セグメントは日本、欧州及び中国となり、合計973百万円のうち日本は798百万円です。

(6) 従業員数

連結会社の状況

(単位 : 名)

報告セグメント	日本	欧州	米州	中国	その他	合計
当第3四半期連結累計期間末	622	194	102	408	462	1,788
前連結会計年度末	622	185	104	406	447	1,764

(注) 従業員数は就業人員数です。

提出会社の状況

(単位 : 名)

当第3四半期累計期間末	599
前事業年度末	612

(注) 従業員数は就業人員数です。

(7) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

(単位 : 百万円)

報告セグメント	日本	欧州	米州	中国	その他	合計
当第3四半期連結累計期間	13,581	1,681	581	5,593	4,151	25,588
前第3四半期連結累計期間	13,353	1,404	282	5,567	3,507	24,115

(注) 米州の増加は、主に圧縮機及び真空機器を製造しているアメリカの子会社実績等によるものです。

受注及び受注残高

(単位 : 百万円)

報告セグメント	日本	欧州	米州	中国	その他	合計
当第3四半期連結累計期間受注	610		7	227	264	1,110
同 受注残高	1,492			121	207	1,822
前第3四半期連結累計期間受注	1,308		1	802	114	2,225
同 受注残高	1,192			638	192	2,023

(注) 1. この受注及び受注残高は、塗装設備製品のもので、塗装設備製品以外は受注から販売までが短期間であり、受注及び受注残高の管理対象としておりません。

2. 日本の受注の減少は、主に鉄道車両や建設機械の生産に関連した設備投資案件の獲得ペースが緩やかになったことなどによるものです。

3. 中国の受注及び受注残高の減少は、主に自動車及び楽器の生産に関連した設備投資案件の獲得ペースが緩やかになったことなどによるものです。

販売実績

(単位 : 百万円)

報告セグメント	日本	欧州	米州	中国	その他	合計
当第3四半期連結累計期間	12,109	5,272	4,318	7,441	5,690	34,832
前第3四半期連結累計期間	11,445	4,082	3,649	6,678	4,373	30,229

(注) 1. 欧州の増加は、主にドイツやフランスの塗装機器の販売が増加したことなどによるものです。

2. その他の増加は、主にインドの圧縮機の販売が増加したことなどによるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	189,290,000
計	189,290,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,745,505	41,745,505	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数：100株
計	41,745,505	41,745,505		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日		41,745,505		3,354		1,380

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,104,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,626,200	406,262	
単元未満株式	普通株式 15,005		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,745,505		
総株主の議決権		406,262	

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アネスト岩田株式会社	横浜市港北区新吉田町 3176番地	1,104,300		1,104,300	2.65
計		1,104,300		1,104,300	2.65

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,319,597	13,979,785
受取手形及び売掛金	8,004,883	8,842,203
有価証券	-	100,489
商品及び製品	6,326,762	6,511,686
仕掛品	1,280,101	1,406,738
原材料及び貯蔵品	3,222,945	4,393,802
その他	1,434,802	1,872,887
貸倒引当金	262,772	303,956
流動資産合計	34,326,320	36,803,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,193,424	5,835,212
その他(純額)	6,255,105	6,606,194
有形固定資産合計	11,448,530	12,441,407
無形固定資産		
のれん	981,998	883,993
その他	2,324,697	2,561,893
無形固定資産合計	3,306,695	3,445,886
投資その他の資産		
投資有価証券	4,530,045	5,142,922
その他	2,217,671	2,287,609
貸倒引当金	10,725	10,725
投資その他の資産合計	6,736,991	7,419,805
固定資産合計	21,492,217	23,307,100
資産合計	55,818,537	60,110,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,225,044	5,693,158
短期借入金	1 867,228	1 994,433
未払法人税等	902,879	570,966
賞与引当金	751,950	521,473
その他の引当金	336,655	315,669
その他	3,532,522	3,895,601
流動負債合計	11,616,282	11,991,302
固定負債		
退職給付に係る負債	2,231,837	1,250,575
役員株式給付引当金	136,788	179,070
その他	1 1,623,624	1 1,762,830
固定負債合計	3,992,250	3,192,476
負債合計	15,608,532	15,183,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金	1,008,864	1,008,864
利益剰余金	31,245,575	32,970,559
自己株式	1,025,936	1,185,335
株主資本合計	34,582,856	36,148,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	378,134	481,212
為替換算調整勘定	679,490	3,013,178
退職給付に係る調整累計額	17,285	9,663
その他の包括利益累計額合計	1,040,339	3,484,727
非支配株主持分	4,586,809	5,293,787
純資産合計	40,210,005	44,926,958
負債純資産合計	55,818,537	60,110,737

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	30,229,496	34,832,640
売上原価	17,121,682	19,657,763
売上総利益	13,107,814	15,174,877
販売費及び一般管理費	9,579,826	11,060,269
営業利益	3,527,988	4,114,607
営業外収益		
受取利息及び配当金	109,705	100,472
為替差益	60,957	267,406
持分法による投資利益	256,340	336,549
その他	130,629	94,377
営業外収益合計	557,633	798,805
営業外費用		
支払利息	44,372	34,950
その他	26,224	25,710
営業外費用合計	70,596	60,661
経常利益	4,015,025	4,852,751
特別利益		
固定資産売却益	3,296	4,905
投資有価証券売却益	11,950	-
子会社清算益	-	56,510
特別利益合計	15,247	61,416
特別損失		
固定資産除売却損	5,844	6,153
特別損失合計	5,844	6,153
税金等調整前四半期純利益	4,024,428	4,908,014
法人税、住民税及び事業税	1,030,802	1,258,432
法人税等調整額	37,472	43,910
法人税等合計	993,330	1,214,521
四半期純利益	3,031,098	3,693,492
非支配株主に帰属する四半期純利益	497,115	624,030
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,533,983	3,069,462

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	3,031,098	3,693,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,141	103,078
為替換算調整勘定	986,585	2,334,331
退職給付に係る調整額	64,115	7,621
持分法適用会社に対する持分相当額	138,686	545,911
その他の包括利益合計	1,164,244	2,990,943
四半期包括利益	4,195,343	6,684,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,387,002	5,513,851
非支配株主に係る四半期包括利益	808,340	1,170,584

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありました東莞阿耐思特岩田機械有限公司は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2019年6月25日開催の第73期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役であるものを除く。）及び取締役を兼務しない執行役員（以下、「取締役等」という。）を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下、「本制度」という。）の導入をしております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が設定する信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）が、当社より拠出する金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて取締役等に対して、当社が定める株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）が給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における自己株式の帳簿価額は179,733千円、株式数は180千株であり、当第3四半期連結会計期間末における自己株式の帳簿価額は179,733千円、株式数は180千株です。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(退職給付信託の設定)

当社は、第2四半期連結会計期間において、将来の退職給付に備えることを目的として、退職給付信託を設定し、1,000,000千円を拠出いたしました。これにより、現金及び預金、及び、退職給付に係る負債が同額減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
当座貸越極度額及び コミットメントラインの契約額	15,446,234千円	15,593,826千円
借入実行残高	377,609千円	415,378千円
借入未実行残高	15,068,625千円	15,178,448千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,184,883千円	1,218,038千円

(四半期連結損益計算書関係)

子会社清算益

連結子会社である東莞阿耐思特岩田機械有限公司の清算によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	1,097,017千円	1,310,567千円
のれんの償却額	189,250千円	211,898千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	495,098	12.0	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金
2021年11月10日 取締役会	普通株式	536,355	13.0	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

(注) 1. 2021年6月25日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金2,160千円が含まれております。

2. 2021年11月10日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金2,340千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当該事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	694,219	17.0	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年11月9日 取締役会	普通株式	650,259	16.0	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

(注) 1. 2022年6月24日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金3,060千円が含まれております。

2. 2022年11月9日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金2,880千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当該事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	欧州	米州	中国	その他 (注)	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	11,445,810	4,082,057	3,649,705	6,678,313	4,373,610	30,229,496
外部顧客への売上高	11,445,810	4,082,057	3,649,705	6,678,313	4,373,610	30,229,496
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,913,979	246,615	311,358	454,453	1,262,905	7,189,312
計	16,359,789	4,328,672	3,961,064	7,132,766	5,636,515	37,418,809
セグメント利益	2,426,060	367,447	480,862	435,268	771,172	4,480,811

(注)「その他」の区分は、台湾、インド、タイ、韓国、ベトナム、インドネシア、オーストラリア及び南アフリカの現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,480,811
全社費用(注)	693,445
セグメント間取引消去	259,376
四半期連結損益計算書の営業利益	3,527,988

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	欧州	米州	中国	その他 (注)	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	12,109,162	5,272,209	4,318,802	7,441,521	5,690,946	34,832,640
外部顧客への売上高	12,109,162	5,272,209	4,318,802	7,441,521	5,690,946	34,832,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,423,275	189,258	321,289	677,809	1,383,104	7,994,737
計	17,532,437	5,461,467	4,640,091	8,119,330	7,074,051	42,827,378
セグメント利益	2,482,122	410,646	531,882	628,454	1,086,667	5,139,773

(注)「その他」の区分は、台湾、インド、タイ、韓国、ベトナム、インドネシア、オーストラリア及び南アフリカの現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	5,139,773
全社費用(注)	692,355
セグメント間取引消去	332,810
四半期連結損益計算書の営業利益	4,114,607

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、従来の報告セグメントである「日本」、「ヨーロッパ」及び「アジア」の3区分を変更し、「日本」、「欧州」、「米州」、「中国」及び「その他」の5区分を報告セグメントとしております。この変更は、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画「500&Beyond」の策定に伴い、同計画における経営戦略と整合させることを目的としてエリア管理区分を見直し、報告セグメントの区分を変更したものであります。

この結果、「アジア」に区分していた現地法人の事業活動について、「中国」及び「その他」に区分を変更しております。また、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして区分していた現地法人の事業活動について、ロシアを「欧州」、アメリカ・メキシコ・ブラジルを「米州」、オーストラリア・南アフリカを「その他」に区分を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	61円69銭	75円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,533,983	3,069,462
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,533,983	3,069,462
普通株式の期中平均株式数(株)	41,078,151	40,482,689

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式(前第3四半期連結累計期間180千株、当第3四半期連結累計期間180千株)に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

2 【その他】

2022年11月9日開催の取締役会において、2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	650,259千円
1株当たりの中間配当金	16円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

アネスト岩田株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

東京都港区

代表社員
業務執行社員

公認会計士 齋藤敏雄

業務執行社員

公認会計士 鳥海美穂

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアネスト岩田株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アネスト岩田株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。